

令和4年度広報・調査等交付金を活用した事業概要の公表について

単位(円)

番号	都道府県名	事業主体	交付金事業の名称	交付金事業の概要	総事業費	交付金充当額	交付金事業の実施場所	備考
1	福島県	福島県	広報・調査等交付金	原子力発電施設等が地域住民等の生活に及ぼす影響について、関係自治体等と情報共有を図りながら、情報収集等や監視を行うため、廃炉安全監視協議会の立入調査等及び現地駐在職員による状況確認等を実施します。 また、上記取組や放射線等に関する情報を地域住民等の理解の向上を図るため、県ホームページ、冊子などの媒体を通じて、広報を行います。	39,347,564	39,347,564	福島県内	

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備 考
1	広報・調査等事業	福島県	39,347,564	39,347,564	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称		
1	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県	
交付金事業実施場所		福島県内	
交付金事業の概要		原子力発電施設等が地域住民等の生活に及ぼす影響について、関係自治体等と情報共有を図りながら、情報収集等や監視を行うため、廃炉安全監視協議会の立入調査等及び現地駐在職員による状況確認等を実施します。 また、上記取組や放射線等に関する情報を地域住民等の理解の向上を図るため、県ホームページ、冊子などの媒体を通じて、広報を行います。	
総事業費		39,347,564	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分 39,347,564 0 39,347,564
交付金事業の成果目標		・原子力発電所の監視体制を強化し、地域住民等の生活におよぼす影響を把握します。 ・原子力発電施設等に関する地域住民等の理解向上（不安等の解消）を図るとともに、正確で迅速な情報発信を行います。	
交付金事業の成果指標		・廃炉作業等の安全、安心の確保の取り組みに対する県民意識の把握 【日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合（県民意識調査） 29%以下】 ・原子力発電所への現地確認調査回数 246回 ・各種会議・協議会・部会（立入調査・現地調査含む） 18回実施 ・関係市町村、避難者用広報紙 年4回発行、県ホームページでの公開 ・行政冊子「原子力行政のあらまし」作成 500冊発行、県ホームページでの公開	
交付金事業の成果及び評価		・廃炉作業等の安全、安心の確保の取り組みに対する県民意識の把握 【日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合（県民意識調査） 24.9%】 ・原子力発電所への現地確認調査回数 261回 ・各種会議・協議会・部会（立入調査・現地調査含む） 18回開催しました。 ・広報紙（廃炉に関する取組） 4回発行、廃炉安全確保県民会議のライブ配信を3回行いました。 ・行政冊子（令和3年度版「原子力行政のあらまし」）を500冊発行し、あわせて県ホームページで公開しました。	
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	【調査費】委員等謝金	—	廃炉安全監視協議会専門員ほか
	【調査費】委員等旅費	—	廃炉安全監視協議会専門員ほか
	【調査費】会場等借場料等	随意契約（特命・少額）	（株）ウェディングエルティほか
	【調査費】会議等における委員等への飲食代	随意契約（少額）	福島県庁消費組合
	【調査費】議事録作成筆耕代等	随意契約（少額）	（株）東北議事録センターほか
	【調査費】原子力発電所状況調査等に係る旅費	—	福島県庁職員
	【調査費】原子力専門研修	—	日本原子力発電（株） 日本原子力研究開発機構
	【調査費】原子力関係書籍代	随意契約（少額）	（株）岩瀬書店ほか
	【調査費】新聞等購読料	随意契約（少額）	（株）三宅新聞店ほか
	【調査費】測定機器点検校正費	一般競争入札	（株）千代田テクノル
	【調査費】人件費（賃金、社会保険料等）	—	会計年度任用職員（2名）
	【調査費】NHK受信料	随意契約（少額）	日本放送協会
	【調査費】原子力発電関連団体協議会負担金	—	原子力発電関連団体協議会
	【一般事務費】「廃炉に向けた取組状況に係る広報紙」作成等	随意契約（公募型プロポーザル）	（株）民報アド
	【一般事務費】「廃炉に向けた取組状況に係る広報紙」配布手数料	随意契約（特命）	関係12市町村
	【一般事務費】行政冊子（令和3年度版「原子力行政のあらまし」）	一般競争入札	（株）阿部紙工
	【一般事務費】広報用車両点検修繕他	随意契約（少額）	日産プリンス福島販売（株）ほか
	【一般事務費】会議映像配信	一般競争入札	（株）ステージ
	【一般事務費】イベント物品使用料	随意契約（少額）	（株）エクシードコネクト郡山支社
	【一般事務費】市町村打合せ等旅費	—	福島県庁職員
	【一般事務費】資料作成費	一般競争入札、随意契約（少額）	富士フィルムビジネスイノベーションジャパン（株）ほか
	【一般事務費】通信費（庁内電話、携帯電話ほか）	随意契約（少額）	東日本電信電話（株）宮城事業部ほか
	【一般事務費】車両燃料費	随意契約（少額）	福島県石油業協同組合
	【一般事務費】ETC使用料	随意契約（少額）	大東クレジットサービス
	【一般事務費】物品購入費（現地）	随意契約（少額）	（有）うさぎやほか
	【一般事務費】資料作成費（現地）	随意契約（少額）	富士フィルムビジネスイノベーションジャパン（株）
	【一般事務費】通信費（現地）	随意契約（少額）	KDDI（株）
	【一般事務費】事務スペース賃借料	随意契約（少額）	東京電力ホールディングス（株）
	【一般事務費】光熱水費ほか	随意契約（少額）	東北電力（株）ほか
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
なし			

- （備考）（1）事業ごとに作成すること。
（2）番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
（3）交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条（目的）を踏まえて具体的に記載すること。
（4）交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
（5）交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
（6）交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
（7）成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。